

愛媛県立子ども療育センター警備業務委託契約書（案）

愛媛県立子ども療育センター（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）とは、次の条項により委託契約を締結する。

（委託業務の内容）

第1条 甲は、愛媛県立子ども療育センター警備業務（以下「業務」という。）を、別添の「愛媛県立子ども療育センター警備業務仕様書」に基づいて乙に委託し、乙はこれを受託する。

（委託料）

第2条 甲は乙に対し、委託料として年額_____円（うち消費税及び地方消費税の額_____円）を支払う。

（委託の期間）

第3条 業務の委託期間（以下「委託期間」という。）は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間とする。
2 前項の規定にかかわらず、翌年度以降において甲の歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は、この契約は解除するものとする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、_____円とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、権利にあっては書面により甲の承諾を得た場合は、この限りではない。
2 前項の規定にかかわらず、乙は、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛金債権を譲渡することができる。
3 前項の規定に基づき売掛金債権の譲渡を行った場合において当該譲渡の通知を受けるまでにした甲の弁済の効力は、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）の規定に基づき会計管理者が指定金融機関又は指定代理金融機関に支払指示を行ったときに生ずるものとする。

（再委託等の禁止）

第6条 乙は、業務の処理を他に委託し、又は請け負わせてはならない。

ただし、業務の一部については、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(調査等)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して業務の処理状況について調査し、指示を行い、又は報告を求めることができる。

(報告及び確認)

第8条 乙は、毎月の業務が完了したときは、遅滞なく甲に業務完了報告書(様式第1号)を提出するものとする。

2 甲は、前項の業務完了報告書を受領したときは、その日から10日以内に業務完了の確認を行うものとする。

(委託料の支払)

第9条 委託料の支払は月払いとし、毎回の支払額は契約金額を12で除した金額とする。なお、円未満の端数は切り捨て、切り捨てた端数の処理は最初の支払月に合算するものとする。

2 乙は、前条第2項の確認終了後、委託料の支払を委託料請求書(様式第2号)により請求するものとし、甲は、請求書を受領した日から起算して30日以内に、委託料を支払うものとする。

(支払の遅延)

第10条 甲は、その責めに帰すべき理由により、約定期間内に代金を支払わなかったときは、遅延利息を乙に支払うものとする。遅延利息の計算は政府契約の支払い遅延防止法等に関する法律(昭和24年法律第256号)によるものとする。

(業務内容の変更)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、業務内容の全部又は一部を変更することができる。この場合における委託期間又は委託料は、甲乙協議のうえ定める。

(甲の解除権)

第12条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、次の各号いずれかに該当する場合は、前項の催告をすることなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙又はその代理人若しくは使用人が、契約の締結又は履行に当たり、不

正な行為をしたとき。

- (2) 乙又はその代理人若しくは使用人が、正当な理由がなく、甲が行う検査の実施に当たり甲の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき。
- (3) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者をいう。）又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員等愛媛県暴力団排除条例（平成22年3月26日条例第24号。）第2条第3号に規定する暴力団員等又は同号に規定する暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められるとき。
- (4) 乙が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (5) 乙の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- (6) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (7) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (8) 乙（ウ及びエにあっては、乙が法人である場合においてはその役員又は使用人、個人である場合においてはその者又は使用人を含む。）が次のいずれかに該当したとき。

ア 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

イ 公正取引委員会から独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

ウ 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項に規定する違反行為をした場合に限る。）の罪を犯したことにより、有罪判決が確定したとき。

エ 刑法第197条から第197条の4までに規定する賄賂を甲の職員（一般職及び特別職に属する職員をいう。以下この号において同じ。）

員になろうとする者又は職員であった者に供与し、又はその約束をしたとき（これらの者に対して有罪判決が確定したときに限る。）。

(9)第14条の規定によらないで、乙から契約解除の申出があったとき。

3 第1項又は前項の規定により契約が解除されたときは、契約保証金は、甲に帰属するものとする。

4 乙は、第1項又は第2項の規定により甲が契約を解除したときは、これにより被った損害について、甲にその賠償を求めることができない。

（違約金）

第13条 乙は、契約保証金の納付がなく、前条第1項又は第2項の規定により契約が解除されたときは、解除した部分に相当する額の10分の1を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

2 乙が前項の違約金を甲が指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から起算して支払の日までの日数に応じ、年3%の割合を乗じて計算した額の遅延利息を徴収する。

（乙の解除権）

第14条 乙は、甲がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

（損害賠償）

第15条 乙は、その責めに帰する理由により、業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

（秘密の保持）

第16条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。
この契約が解除され、又はこの契約が終了した後も同様とする。

（個人情報の保護）

第17条 乙は、この業務を実施するための個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（使用者の義務）

第18条 乙は、警備員については、使用者として法律に規定されたすべての義務を負うものとする。

（設備等の貸与）

第19条 甲は、乙に対し業務の実施に必要な警備員室（附帯する什器、備品

等、電気、ガス及び水道を含む。)を無償で提供するものとする。

(臨機の措置)

第20条 甲は、業務の実施上、緊急の措置を要すると認めるときは、乙に対し、所要の措置をとることを求めることができる。この場合において、乙は、そのとった措置について、遅滞なく甲に報告しなければならない。

(機械警備装置の設置)

第21条 乙は自己の費用により、委託業務の遂行に必要な警備機器を速やかに甲の施設に設置するものとする。ただし、甲乙ともに設置の必要がないものと認めるときは、この限りではない。

(機械警備装置の撤去)

第22条 乙は、原契約が解除されたとき又は契約期間が満了したときは、自己の費用により、警備機器を速やかに撤去するものとする。ただし、甲乙ともに撤去の必要がないものと認めるときは、この限りではない。

2 警備機器の撤去に際しては設置前に近い状態に回復するものとし、その費用については乙の負担とする。

(協議事項)

第23条 この契約書に定めのない事項については、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）並びに政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）によるものとし、同規則に定めのない事項又はこの契約の条項について疑義が生じた場合には、必要に応じて甲乙協議してこれを定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、双方記名押印のうえ、各1通を所持するものとする。

令和3年 月 日

甲 愛媛県東温市田窪2135番地
愛媛県立子ども療育センター
所長 若本 裕之

乙

業 務 完 了 報 告 書

令和 年 月 日

愛媛県立子ども療育センター所長 様

住 所
会 社 名
代 表 者 名

印

令和 年 月の業務を完了しましたので、愛媛県立子ども療育センター
警備業務委託契約書第8条第1項の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙)

業務完了報告書 (令和 年 月分)

日	開始時間	解除時間	警備員氏名	記 事
1	:	:		
2	:	:		
3	:	:		
4	:	:		
5	:	:		
6	:	:		
7	:	:		
8	:	:		
9	:	:		
10	:	:		
11	:	:		
12	:	:		
13	:	:		
14	:	:		
15	:	:		
16	:	:		
17	:	:		
18	:	:		
19	:	:		
20	:	:		
21	:	:		
22	:	:		
23	:	:		
24	:	:		
25	:	:		
26	:	:		
27	:	:		
28	:	:		
29	:	:		
30	:	:		
31	:	:		

愛媛県立子ども療育センター警備業務委託料請求書

令和 年 月 日

愛媛県立子ども療育センター所長 様

住 所

会 社 名

代表者名

印

令和 年 月 日付けで契約を締結した愛媛県立子ども療育センター警備業務に係る委託料について、委託契約書第9条第2項の規定に基づき、月分を下記のとおり請求します。

記

金 _____ 円也